

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		建設市場の整備を推進する		評価方式		総合・実績・事業	番号	9-32
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,710,002	1,587,042	1,743,140	959,270	876,593		
	補正予算（千円）	4,890,242	8,393,680	4,760,000	0			
	繰越し等（千円）	0	0	0				
	計（千円）	6,600,244	9,980,722	6,503,140				
執行額（千円）		6,544,417	9,718,613	5,758,804				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		<p>【達成すべき目標】建設市場の整備を推進する 【目標の達成度合いの測定方法】以下の（1）～（7）のとおり。</p> <p>（1）我が国建設企業の海外受注実績5兆円（平成22～26年度累計）</p> <p>（2）入契法に基づく施策の実施状況（①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況100%（平成23年度）、②入札時における工事費内訳書の出状況100%（平成23年度））</p> <p>（3）建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率90%（平成23年度）</p> <p>（4）専門工事業者の売上高経常利益率4.0%（平成23年度）</p> <p>（5）建設技能労働者の過不足状況（①不足率絶対値1.2%以下（平成23年）、②技能工のD. I. 絶対値30ポイント以下）</p> <p>（6）建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率3割減（44.72日）（平成24年度）</p> <p>（7）事業転換を行う建設企業数5千社（平成27年度）</p>						
政策評価結果を受けて 改善すべき点		「建設業の活力回復に資するモデル的な取組の創出件数」等の目標値が達成したことを踏まえ、昨年度、「事業転換を行う建設企業数」という目標を設定。当該目標を達成するため、成長戦略の担い手としての建設産業を育成し、これによる事業転換を促進するための施策を重点的に実施する。						
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		さらなる建設市場整備の推進を図るため、建設金融支援策の強化、取引・契約の適正化・対等化、成長戦略の担い手としての建設産業の育成等を推進する取組について支援を図っていく。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		建設市場の整備を推進する					番号	9-32		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般会計	国土交通本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	594,636	509,464		
	A	2	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興建設市場整備推進費	東日本大震災復旧・復興に係る建設市場の環境整備の推進に必要な経費		25,144		
	A	3	一般会計	地方整備局	地方整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	349,715	327,030		
	A	4	一般会計	北海道開発局	北海道開発行政推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,919	14,955		
	小計							959,270 の内数	876,593 の内数	
対応表において◆となっているもの										
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							959,270 の内数	876,593 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	建設市場の整備を推進する				番号	9-32	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
該当なし			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減		
合計							

施策目標個票

(国土交通省22-35)

施策目標	建設市場の整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	建設業界のかつてない厳しい経営環境を踏まえ、海外展開を支援することや、入札・契約の適正化を推進することなど、建設業の活力を回復するために必要な建設市場の整備を推進する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「おおむね順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	一部の指標では伸び悩みが見られるが、全体としては概ね成果がみられる。引き続き、建設企業の厳しい経営環境に鑑み、海外展開の支援や入札・契約の適正化の推進などについて、2011年6月23日にとりまとめられた「建設産業の再生と発展のための方策2011」において提言された取組等を進めていくことにより、建設市場の整備を推進していく。

業 績 指 標	190 我が国建設企業の海外受注実績	初期値	実績値				評価	目標値
		—	22年度					22～26年度累計
		—	9,072億円				A-2	5兆円
	年度ごとの目標値	/	—					/
	191 入契法に基づく施策の実施状況	初期値	実績値				評価	目標値
		13年度	20年度	21年度	22年度			23年度
	①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況	75%	91%	100%	集計中		A-2	100%
	②入札時における工事費内訳書の提出状況	56%	91%	94%	集計中		A-2	100%
	年度ごとの目標値	/	—	—	—			/
	192 建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	初期値	実績値				評価	目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度			23年度
		87%	87%	88%	88%		B-2	90%
	年度ごとの目標値	/	—	—	—			/
	193 専門工事業者の売上高経常利益率	初期値	実績値				評価	目標値
		17年度	20年度	21年度	22年度			23年度
		2.5%	2.1%	—	—		B-2	4.0%
	年度ごとの目標値	/	—	—	—			/
	194 建設技能労働者の過不足状況	初期値	実績値				評価	目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度			23年度
	①不足率	1.2%	-0.7%	-1.5%	-0.6%		A-1	1.2%以下
	②技能工のD. I.	30ポイント	17ポイント	0ポイント	3ポイント		A-1	30ポイント以下
	年度ごとの目標値	/	—	—	—			/
	195 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	初期値	実績値				評価	目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度			24年度
		69.53日	69.53日	63.89日	55.22日		A-2	3割減(44.72日)
	年度ごとの目標値	/	—	—	—			/
	196 事業転換を行う建設企業数	初期値	実績値				評価	目標
		22年度	22年度					27年度
		0件	0件				N-1	5000件
	年度ごとの目標値	/	—					/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
		当初予算(a)	1,710	1,587	1,743	959
予算の状況(百万円)	補正予算(b) (23年度は1次補正まで記載)	4,890	8,394	4,760	0	/
	前年度繰越等(c) (23年度への繰越は未記載)	0	0	0	0	/
	合計(a+b+c)	6,600	9,981	6,503	959	/
	執行額(百万円)	6,544	9,719	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	0	0	/	/	/
	不用額(百万円)	56	262	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
-----------------	-----------------------------------

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	建設産業振興室 (室長 小笠原 憲一)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	----------	--------	------------------------	----------	---------